

沖縄県消防広域化推進計画（案：概要版）

1. 再策定の経緯

- 沖縄県では、平成20年3月に策定した沖縄県消防広域化推進計画で掲げた『県域1ブロックによる消防広域化』が将来的な財政負担を懸念する市町村意見などを理由に実現は困難との結論に至り、それ以降、消防広域化について進展がない状況であった。
- 一方、国から都道府県に対し広域化の推進が求められており、沖縄県としても新たな計画策定に向け、令和元年度に消防広域化にかかる調査事業を実施するとともに、「沖縄県消防広域化推進計画検討委員会」を立ち上げた。
- 新計画策定にあたっては、1ブロックにとらわれず、近隣または圏域をベースとした段階的な広域化や業務の連携協力なども想定し、同調査結果や市町村等関係機関の意見等を踏まえて同委員会で審議の上、沖縄県消防広域化推進計画（案）を作成した。

2. 消防の現況

消防本部数	18（単独11、組合7）、消防非常備町村12
消防職員数	1,621人(H30.4.1) ⇒直近20年間で242人増
消防団員数	1,738人(H30.4.1) ⇒直近20年間で66人増
火災件数	517件(H29年中) ⇒直近10年間同程度で推移
救急件数	78,155件(H29年中) ⇒直近10年間増加傾向

3. 将来の人口及び救急搬送人員の推計

将来人口の推計	国立社会保障・人口問題研究所は、本県の人口増は2030年頃にピークを迎え、その後は緩やかに減少に転じ、2045年は2020年の98%程度になると推計
救急搬送人員の推計	上記推計を基に算出した将来の救急搬送人員は、人口が減少に転じた後も一貫して増加の傾向を示し、2045年は2020年の126%程度になると推計

4. 広域化の方向性

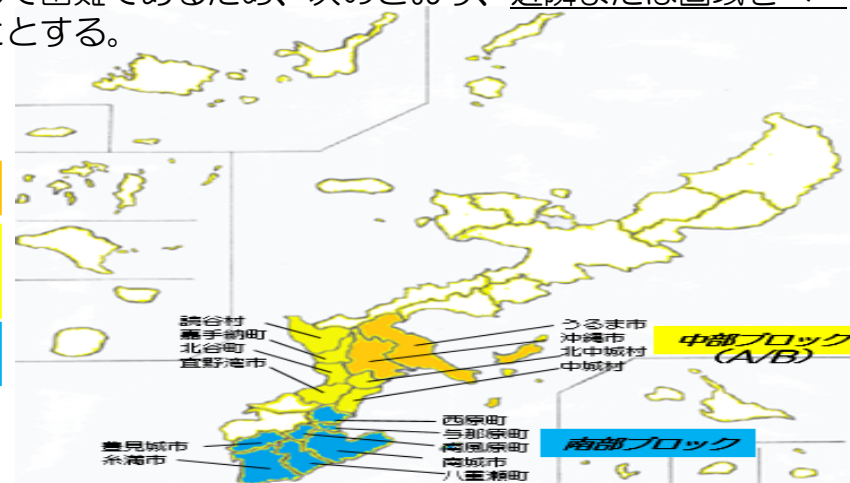
- 全県1ブロックは理想形としての将来像とするが、短期間での実現は極めて困難であるため、次のとおり、近隣または圏域をベースとした実現可能性のある組み合わせにより、段階的な広域化を目指すこととする。

広域化対象市町村（中部・南部ブロック）

おおむね10年後までに広域化を推進する組合せ

中部ブロック	A	沖縄市、うるま市
	B	宜野湾市、沖縄市、うるま市、中城北中城消防組合、比謝川行政事務組合
南部ブロック		豊見城市、糸満市、島尻消防組合、東部消防組合

※中部ブロックにおいては、まずは沖縄市・うるま市による近隣広域化を進め、その後、圏域による広域化の検討を行う。



5. 消防の連携・協力について

連携・協力対象市町村の指定

- 国の基本指針において、連携協力については県が広い視野で検討する必要があるとされており、沖縄県としては、県下市町村間における連携協力（はしご車の共同運用、共同指令の拡大及び高度化等）の観点から、全市町村を連携協力対象市町村に指定する。